

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	第58期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	33,737,167	34,719,270	36,246,106	37,906,747	31,650,446
経常利益 (千円)	1,601,281	1,320,270	1,751,497	2,042,509	1,917,333
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	716,836	607,018	976,864	1,121,842	1,158,471
包括利益 (千円)	719,012	613,342	1,010,711	1,134,078	1,213,451
純資産額 (千円)	7,523,640	8,000,659	8,846,086	9,931,923	11,309,786
総資産額 (千円)	13,933,321	13,699,276	14,731,582	15,950,289	15,171,475
1株当たり純資産額 (円)	1,103.79	1,173.77	1,297.81	1,457.11	1,659.26
1株当たり当期純利益 (円)	105.17	89.06	143.32	164.59	169.96
自己資本比率 (%)	54.0	58.4	60.0	62.3	74.5
自己資本利益率 (%)	9.9	7.8	11.6	11.9	10.9
株価収益率 (倍)	6.7	8.8	6.6	7.2	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,707,431	548,434	1,616,489	2,087,847	1,971,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,120,135	365,621	362,258	1,083,070	209,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,477	577,102	690,477	24,281	519,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,965,994	4,571,705	5,135,458	6,115,954	6,391,991
従業員数 (人)	537	526	535	565	510
[外、平均臨時雇用者数]	[821]	[881]	[882]	[898]	[761]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	621,914	654,969	697,218	788,773	850,645
経常利益 (千円)	352,416	379,758	425,723	513,380	588,385
当期純利益 (千円)	230,739	290,940	337,324	373,578	480,794
資本金 (千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数 (株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額 (千円)	6,741,915	6,903,058	7,135,863	7,350,990	7,685,485
総資産額 (千円)	7,300,188	7,365,195	7,458,944	7,564,231	7,789,647
1株当たり純資産額 (円)	989.10	1,012.75	1,046.90	1,078.46	1,127.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	24 (-)	24 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.85	42.68	49.49	54.81	70.54
自己資本比率 (%)	92.4	93.7	95.7	97.2	98.7
自己資本利益率 (%)	3.4	4.3	4.8	5.2	6.4
株価収益率 (倍)	20.9	18.4	19.1	21.8	17.6
配当性向 (%)	59.1	46.9	48.5	43.8	34.0
従業員数 (人)	9	9	9	12	8
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[3]	[4]	[4]	[3]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。なお、残株は平成19年1月に売却。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	(株)焼肉の牛太の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年9月	ミスタースタミナ(株)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年12月	(株)スターチェーン丸進の保有全株式を売却。
平成22年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、(株)オーエムツーデリカを合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年12月	(株)オーエムツーダイニング(旧(株)オーエムツーのため)が、「アウトバックステーキハウス」の日本におけるレストラン事業を譲受。
平成25年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、ミスタースタミナ(株)を合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年3月	(株)デリフレッシュフーズと(株)フードリエとの株式交換を実施し、(株)デリフレッシュフーズが(株)フードリエの完全子会社となり、(株)フードリエが当社の持分法適用関連会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社8社（子会社3社、関連会社4社及び親会社1社、その内連結対象は下記の子会社3社、関連会社3社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に外食業及び食肉等の製造・加工業を営んでおります。親会社であるエスフーズ㈱とは、当社及び子会社との間に営業上の取引があります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社2社（連結子会社1社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品等を加工・販売しております。

連結子会社：㈱オーエムツーミート

関連会社：㈱アイオー

その他に、関連会社1社が以下の業務を行っております。

㈱エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

(2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（関連会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品を製造・販売しております。

関連会社：㈱フードリエ

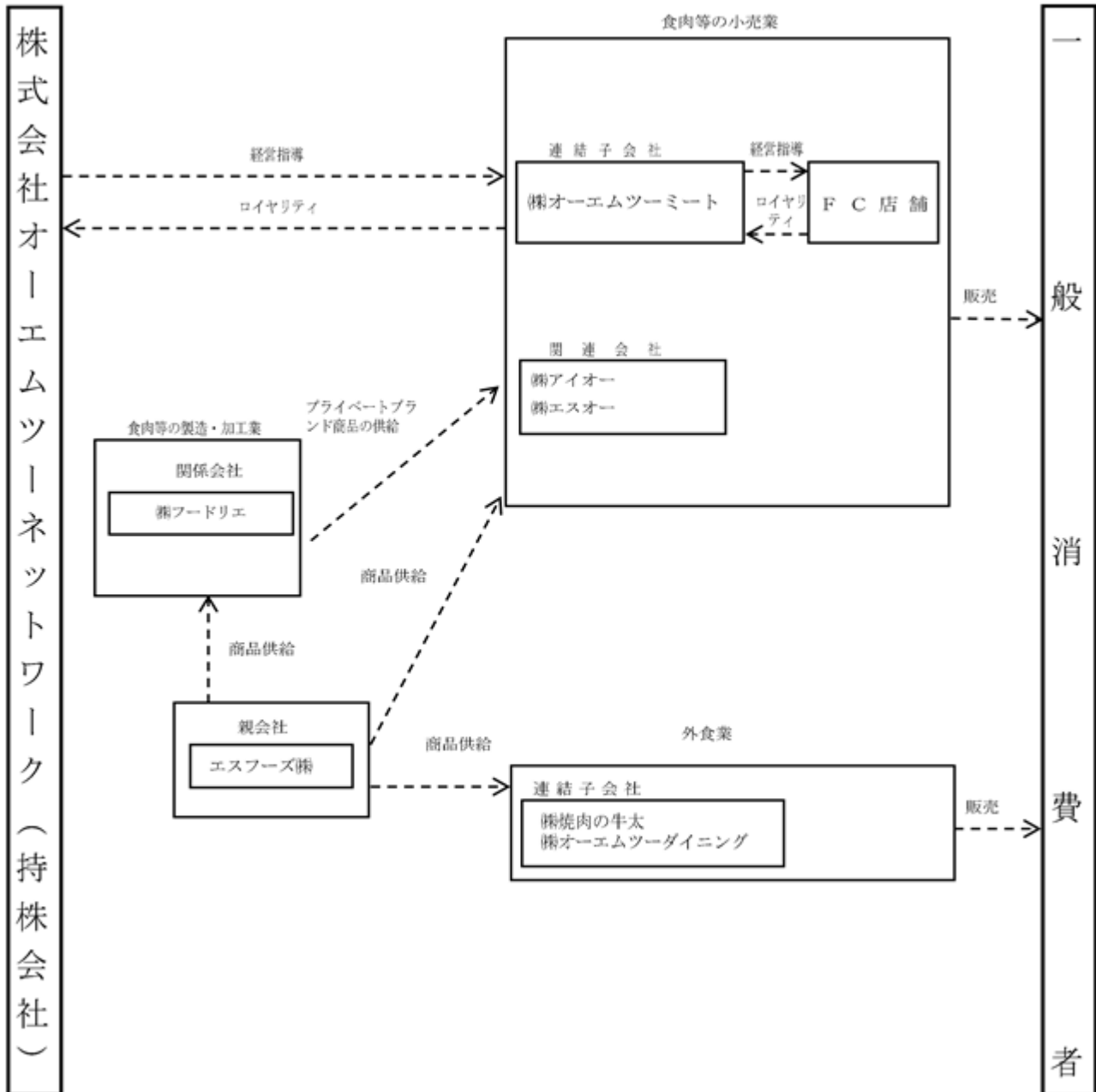
(3) 外食業

以下の関係会社2社（連結子会社2社）が一般消費者向けに焼肉及びしゃぶしゃぶ店・ステーキレストランをそれぞれ経営しております。

連結子会社：㈱焼肉の牛太、㈱オーエムツーダイニング

関連会社である㈱キララダイニングサービスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

以上の関係を図示すると次のページのようになります。



(注) ㈱デリフレッシュフーズは、平成28年3月1日付の株式交換により、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツーミート (注)2,3	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任4名
(株)焼肉の牛太 (注)2,3	兵庫県姫路市	312,000	外食業	100.0	役員の兼任2名
(株)オーエムツーダイニング (注)3	東京都港区	10,000	外食業	100.0	役員の兼任2名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.(株)オーエムツーミート、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)オーエムツーミート	(株)焼肉の牛太	(株)オーエムツーダイニング
(1)売上高	23,264,140千円	4,733,915千円	3,211,138千円
(2)経常利益	774,835千円	308,116千円	235,735千円
(3)当期純利益	415,564千円	156,676千円	137,762千円
(4)純資産額	3,626,686千円	2,133,507千円	734,357千円
(5)総資産額	5,739,904千円	3,187,072千円	1,079,319千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)フードリエ	大阪府高槻市	400,000	食肉等の製造・加工業	26.6	子会社は、同社より商品の仕入を行っております。
(株)エスオー	東京都江東区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	役員の兼任2名
(株)アイオー	横浜市泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298,354	食肉等の製造・卸売業	直接 52.6	当社及び子会社は同社より商品の仕入れ及び同社に対する販売を行っております。 役員の兼任等・有

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	379 [276]
外食業	123 [482]
全社(共通)	8 [3]
合計	510 [761]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ著しく減少しておりますのは、株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8[3]	38.3	8.8	4,516

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策を背景に雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等の影響から、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費マインドの停滞や、根強い消費者の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、原料相場高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

当社経営成績の概況

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、既存店活性化、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、不採算店の閉鎖を継続するとともに、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組んでまいりました。具体的には、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善や精度の高いシフト作成のためのシステム開発等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

加工部門においては、平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、連結子会社であった㈱デリフレッシュフーズが連結除外となりましたが、新たに当社の持分法適用関連会社となった㈱フードリエグループと連携を図り、競争力のある商品作り等を進めております。

なお、この影響により当連結会計年度において㈱デリフレッシュフーズは連結子会社として1ヶ月間の業績のみの反映となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高316億50百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益16億6百万円（同17.2%減）、経常利益19億17百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億58百万円（同3.3%増）となりました。

セグメントの状況

売上高の内訳

	平成28年1月期 (百万円)	平成29年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	22,961	23,275	314	1.4
食肉等の製造・加工業	6,404	485	5,919	92.4
外食業	8,540	7,889	651	7.6
合計	37,906	31,650	6,256	16.5

(食肉等の小売業)

当連結会計年度中の開店は12店、閉店は11店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は151店になりました。内訳は食肉小売店舗125店、惣菜小売店舗26店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存店活性化、新店開発、人材開発、提案型の販売等の諸施策に取組んだ結果、売上高は232億75百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は13億98百万円（同6.7%減）となりました。

(食肉等の製造・加工業)

上記記載の通り、平成28年3月1日付実施のグループ内企業再編により、2月の1ヶ月間の損益反映となったため、売上高は4億85百万円（前年同期比92.4%減）、営業利益は10百万円（同95.5%減）となりました。

(外食業)

ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは開閉店なく、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は3店、閉店は2店であり、当連結会計年度末の店舗数は56店になりました。売上ににつきまして、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに既存店売上が前年割れとなったことや、㈱焼肉の牛太における不採算店の閉鎖及びカットセンターの取り扱い減少の影響を受けたこと等から売上高は78億89百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は4億94百万円（同6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加しましたが、連結除外を伴う株式交換により現金及び現金同等物が9億66百万円減少したことにより当連結会計年度末は63億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億71百万円（前連結会計年度は20億87百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額6億68百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が17億38百万円、有形・無形固定資産の償却費4億81百万円（のれん償却額含む）、売上債権の減少4億26百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2億9百万円（前連結会計年度は10億83百万円の支出）となりました。投資不動産の売却収入1億86百万円、差入保証金の純収入43百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出4億79百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5億19百万円（前連結会計年度は24百万円の支出）となりました。これは借入金の純減額3億56百万円、配当金の支払による支出1億63百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 食肉等の小売業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	14,876,213	104.2
合計	14,876,213	104.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	23,275,652	101.4
合計	23,275,652	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	445,583	7.4
合計	445,583	7.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年3月1日付で株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことに伴い、生産実績が著しく減少しております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	485,081	7.6
合計	485,081	7.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年3月1日付で株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことに伴い、販売実績が著しく減少しております。

3. 外食業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	3,625,328	91.4
合計	3,625,328	91.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	7,889,712	92.4
合計	7,889,712	92.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループは其中にあって、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスである外食事業も今後の強化すべき領域であるとの方針を明確にしており、オーエムツーダイニングによるアウトバックステーキハウスを運営するレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶを運営する(株)焼肉の牛太もこの経営戦略の一環によるものであります。今後も同様に食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業への進出を図ってまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すことではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

食の安心・安全への取り組み

食の安心・安全に関しては、社会的にも関心が更に高まってきており、親会社であるエスフーズ(株)を含め、グループを挙げて取り組むべき課題として対処しております。また、生鮮食料品を扱う企業の使命として、日常の鮮度管理、衛生管理はもちろんのこと、生産履歴のはっきりとした商品、生産者の顔のわかる商品開発も進めており、具体的には北海道の養豚農場や東北の指定農場からの国産牛・豚の調達など実現しております。また、食品表示の法改正等にも速やかに対応すべく、体制の構築を行っております。

川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ(株)を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、また当社の持分法適用関連会社であり、エスフーズ(株)の子会社でもある食肉加工品の製造を手がける(株)フードリエを有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力のある商品を確認し、小売業(川下)としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成29年1月末現在151店(うち、食肉小売店舗125店、惣菜店舗26店)の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。

外食事業においても、10店(平成29年1月末現在)のアウトバックステーキハウスを運営する(株)オーエムツーダイニング、46店(平成29年1月末現在)の焼肉・しゃぶしゃぶ店を有する(株)焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

・「肉処 大久保」業態の更なる強化(株)オーエムツーミート)

不況下においてもおいしい食肉に対する需要は根強いとの経営判断から和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトとする店舗業態を更に強化します。また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求めやすい価格で積極的に導入してまいります。

・大型店の取組（㈱オーエムツーミート、精肉小売パック商品型店舗）

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、新規ディベロッパーとの取り組みを強化した上で厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できていても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

・対面販売店の取組（㈱オーエムツーミート、精肉小売店舗）

当社はテナント業として様々な業態に対応できることも強みとし、その中でも対面店でしかできないきめ細やかなサービスや商品作りを整え、社員教育を充実させ、対面販売店を今後の店舗展開へ繋げてまいります。

・惣菜部門の強化（㈱オーエムツーミート、惣菜小売店舗）

惣菜小売店舗において、世の中のニーズに合わせるべく特徴のあるミートデリカ商品の積極的な開発の他、サラダや洋惣菜を主とした対面販売店舗を立ち上げ、今後の柱とすべく育成してまいります。また精肉店舗においても惣菜商品を積極的に販売拡大に努めます。

・外食部門の強化（㈱焼肉の牛太、㈱オーエムツーダイニング）

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは㈱焼肉の牛太を育成し、焼肉店、しゃぶしゃぶ店業態の他、他業態の出店も含めて店舗展開を検討してまいります。また㈱オーエムツーダイニングが運営するアウトバックステーキハウスのレストラン事業について、競争力向上のための施策を実施し着実に育成してまいります。

店舗運営の強化

当社グループを含む様々な業種で人員不足への対応が重要な経営課題となっております。こうした環境への対応を踏まえ、細部に渡るマニュアルの整備やオペレーションの見直しによる業務の最適化を進めております。今後、店舗運営における作業の効率性を向上させることで、これらの課題の解消と収益性の向上を目指してまいります。

リニューアルの強化

長年の店舗運営とともに既存店での経年劣化、また消費者の構成にも変化が見られている中、新たな仕様とする大型リニューアルと、各地域ごとにお客様の変化に対応させた商品構成の見直しや小規模なりニューアルのそれぞれ計画的な店舗のリニューアルを実施してまいります。

人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化に注力していくとともに、アルバイトを含めた従業員に対しても、必要な知識と技術を習得させるための取組を実施し、総合力を高めてまいります。また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

食肉の安全性について

近年、冷凍食品の偽装や誤表示の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっています。

当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した施策を実施しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合や、疫病等において牛に関わるBSE（牛海面状脳症）や牛及び豚に関わる口蹄疫、さらに豚伝染病、鳥インフルエンザ等により、消費者による敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

大口ディベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の出店はほとんどが店舗ディベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一ディベロッパーに5店以上出店している先が11先あります。

当社グループはいずれのディベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

出店政策と競合について

小売・外食チェーン事業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売・外食チェーン事業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

店舗の賃借に基づくリスク

当社グループの店舗は、そのほとんどが賃借物件であり、設備投資負担が極めて軽いといったメリットがあるものの賃貸人側の事情により賃貸契約を解約される可能性があります。また、当連結会計年度末現在において総額10億73百万円の敷金保証金を差し入れておりますが、賃貸人の信用力の悪化あるいは倒産等があれば、その一部が回収できなくなる可能性があります。

FC及びVC事業に係るリスク

当社グループでは外食業でFC36店舗、小売業でVC7店舗と加盟基本契約を締結し、同じ屋号を使って店舗を運営しております。全体としての店舗数からは限定的ではありますが、契約の相手先である加盟店に万一不祥事などが発生した場合は、直営店を含むチェーン全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長を目指すには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。新卒採用においては、基礎能力の高い人材を、中途採用においては即戦力となりうる人材を採用しております。また、採用後においても教育担当部署が定期的に各階級別の研修を実施し、社員の育成に努めています。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指す上で必要な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等によるリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生した場合、店舗、工場等の施設への損害や人的被害、あるいは営業活動や物流への支障により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産額は151億71百万円となり、前連結会計年度末比7億78百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比12億84百万円減少し、96億77百万円となりました。これは、㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする売掛金の減少7億95百万円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末比5億5百万円増加し、54億94百万円となりました。これは㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする有形固定資産の減少6億34百万円があったものの、新たに持分法適用関連会社となった㈱フードリエを主要因とする投資有価証券の増加14億97百万円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末比19億51百万円減少し、30億95百万円となりました。これは、㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする買掛金の減少6億35百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計の減少8億4百万円、未払法人税及び未払消費税の減少2億80百万円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末比2億4百万円減少し、7億66百万円となりました。これは長期借入金の減少1億1百万円の影響などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比13億77百万円増加し、113億9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益11億58百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.5%となり、前連結会計年度末比12.2%増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ売上高316億50百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益16億6百万円(同17.2%減)、経常利益19億17百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億58百万円(同3.3%増)となりました。

前連結会計年度に比べ売上高62億56百万円、営業利益3億33百万円それぞれ減少しましたが、これは平成28年3月1日付グループ内企業再編により、㈱デリフレッシュフーズが連結子会社として1ヶ月間の業績反映で、㈱フードリエが持分法適用関連会社となったことなどによるものです。経常利益では上述の持分法投資利益を加味しても減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益においては、特別損失の減少等から、前連結会計年度比増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生活に欠かせない基礎食料品の取扱を主業とする当社グループは不況期においても一般産業界ほどの業績悪化の懸念はありませんが、下記事由により次期連結会計年度は当連結会計年度に比べ弱含み要因が存在するものと見ております。

1. 世界的な穀物・飼料原料相場の高騰
2. 個人消費の低迷と節約・低価格志向の定着
3. コンビニエンスストア、ネットスーパー等を含めた競争激化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加しましたが、連結除外を伴う株式交換により現金及び現金同等物が9億66百万円減少したことにより当連結会計年度末は63億91百万円となりました。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、476,468千円であります。

食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に362,126千円の設備投資を行いました。

外食業においては、(株)焼肉の牛太の新規出店等の投資85,080千円、(株)オーエムツーダイニングにおいては改装工事等による投資29,260千円を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年1月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
(株)オーエムツー ネットワーク （東京都港区）	全社管理業務	その他	15,048	1,756	52,333 (3)	8,992	78,131	8 (3)

(2) 子会社

（平成29年1月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
(株)オーエム ツーミート	肉処大久保つきみ野 店他150店舗 （神奈川県大和市他）	食肉等の小 売業	店舗設備	298,270	128,700	-	300,823	727,794	379 (276)
(株)焼肉の牛太	本社 （兵庫県姫路市）	外食業	本社機能、食肉 処理加工設備	47,310	742	280,047 (3)	5,525	333,626	12 (26)
	本店他45店舗 （兵庫県姫路市他）		店舗設備	402,627	0	199,587 (2)	61,076	663,292	58 (201)
(株)オーエム ツウダイニン グ	アウトバックステー キハウス品川店他9店 舗 （東京都品川区他）	外食業	店舗設備	311,066	-	-	58,227	369,294	53 (255)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、年間平均臨時従業員を外書しております。

3．設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

当連結会計年度において、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、直近の有価証券報告書（平成28年4月28日提出）に記載した次の主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
(株)デリフレッ シュフーズ	埼玉本社工場 （埼玉県本庄市）	食肉等の製 造・加工業	本社機能 ハム・ソーセー ジ等製造設備	149,034	276,915	82,921 (42)	4,281	513,153	62 (110)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	40	11	2	2,423	2,496	-
所有株式数(単元)	-	2,437	253	41,422	638	4	28,591	73,345	1,134
所有株式数の割合(%)	-	3.3	0.3	56.5	0.9	0.0	39.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式519,453株は、「個人その他」に5,194単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	452,300	6.17
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	200,425	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	162,800	2.22
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-4-9	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町3-2-1	82,000	1.12
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	72,000	0.98
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2-6-75	70,000	0.95
梅田 泰行	京都府京丹後市網野町	64,600	0.88
計	-	4,930,956	67.22

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式519,453株(7.08%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式162,800株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,100	68,151	同上
単元未満株式	普通株式 1,134	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,151	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	519,453	-	519,453	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、安定した配当を継続することに加え、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。また、配当の回数については定款において「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定めてはおりますが、株主総会の剰余金処分決議に基づき、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。従いまして前記基本方針に基づき、当期は中間配当を実施いたしませんでした。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月27日 定時株主総会決議	163,588	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	755	969	1,035	1,508	1,299
最低(円)	458	682	730	942	1,050

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	1,184	1,194	1,175	1,200	1,299	1,280
最低(円)	1,100	1,090	1,120	1,107	1,151	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ 専務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	(注)2.	150
取締役	-	生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	99
取締役	-	児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	40
取締役	管理部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀 行)入行 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2.	36
常勤監査役	-	堀 友幸	昭和28年1月17日生	昭和47年4月 萩原商事株式会社(現・グルメ シティ関東)入社 昭和63年2月 株式会社マイカル・ビブレ入社 平成12年6月 明治屋産業株式会社入社 平成18年10月 株式会社オーエムツーミート入 社 平成19年4月 同社内部監査室リーダー 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)5.	-
監査役	-	森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3.	20
監査役	-	安岡 信幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年10月 同社貿易管理部長 平成22年4月 エスフーズ株式会社入社 経営管理本部参与 平成22年5月 同社常務取締役経営管理本部長 補佐 平成22年9月 同社常務取締役管理本部長(現 任) 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)5.	-
監査役	-	富沢 進	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 丸紅株式会社入社 平成13年2月 エスフーズ株式会社入社 平成13年5月 同社常務取締役社長室長 平成18年3月 同社専務取締役経営管理本部長 平成21年4月 当社監査役 平成22年9月 エスフーズ株式会社専務取締役 経営企画室担当 東京駐在 平成23年5月 同社参与 東京駐在 平成28年4月 当社監査役(現任)	(注)4.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
計						345

- (注) 1. 監査役森本宏一郎及び富沢進は、社外監査役であります。
2. 任期は平成28年4月の定時株主総会就任から平成30年4月(2年間)の定時株主総会終結までとなります。
3. 任期は平成27年4月の定時株主総会就任から平成31年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
4. 任期は平成28年4月の定時株主総会就任から平成32年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
5. 任期は平成29年4月の定時株主総会就任から平成33年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
鹿目達也 (昭和58年1月15日生)	平成18年10月 ピーエー東京監査法人(現UHY東京監査法人)入所 平成22年8月 公認会計士登録 平成28年1月 税理士登録 現在に至る	-株
寺戸敏昭 (昭和31年1月3日生)	昭和50年9月 有限会社大久保養鶏場入社 平成14年10月 株式会社オーエムツー西日本(現・株式会社オーエムツーミート)取締役事業部長 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート西日本営業本部事業部長 平成22年8月 同社人材開発部兼内部監査室リーダー(現任)	-株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は平成22年4月開催の定時株主総会において監査役会設置会社となりました。有価証券報告書提出日現在、取締役4名(全て社内取締役)で構成する取締役会と、社外監査役2名を含む4名の監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部統制室の設置や内部監査の強化、監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携により、経営監視機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分確保していると判断し、現在の体制を採用しております。各機関の概要は次の通りであります。

イ. 取締役会

原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

ロ. 監査役会

監査役は取締役会に出席するほか、原則3カ月に1回監査役会を開催し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

ハ. 内部統制室

社長直属の組織である内部統制室は会社法、同施行規則で定める内部統制の趣旨を踏まえ、また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を達成するため内部統制システムを整備推進する役割を担っております。

ニ. 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

ホ. 管理部

管理部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

・取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役は「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うと共に、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は取締役その他の重要な会議へ出席等を通して取締役の職務執行についての監査を行う。

ロ. コンプライアンス推進体制の整備を図ると共に、コンプライアンスマニュアル等を利用し、役職員に対する啓蒙活動を継続する。

ハ. 内部統制室による内部監査を定期的を実施する。

ニ. 公益通報者保護規程の適正な運用等を通して法令遵守その他の面で疑義のある行為の把握及び是正措置を確実に実施する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、各種重要な決定事項の稟議に係る文書の作成・保存を徹底し、閲覧可能な状態を維持する。また、規程等により当該文書の保存年限を規定する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損失を最小限に留めるためのリスク管理システムを整備し、その適切な管理・運用に当る。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定すると共に、年度予算等の経営目標の決定及び進捗状況の監視を行う。

ロ. 各部署の権限及び責任を定め、会社の決定事項に基づく施策を効率的かつ適正に行う。

- ・当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - イ．定期的にグループ各社からの報告の機会を設け、グループ各社の業務執行状況の把握に努める。
 - ロ．定期的にグループ各社の内部監査を実施する。
 - ハ．コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を当社グループにおいて共有する。
- ・監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会以外においても経営上の重要事項、リスクに関する重要事項等に関し適時に報告する。
 - ロ．監査役と取締役、内部監査室、会計監査人との連携を行う。
 - ハ．監査役の求めがあれば、その補助をする使用人を置き、当該使用人の任免・指揮については監査役の権限下にあるように体制整備を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針として、倫理規範・人権・コンプライアンスに関する研修など、平素より啓発活動に努めております。また、管理部を対応部署として必要に応じて所轄警察署・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携しております。
- ・リスク管理体制の整備の状況

内部統制室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。

また、適切なリスク管理体制確立のための取組みとして、3ヶ月に一度、顕在化したリスクとその対応をまとめ、各リスクの評価と対応状況を見直し、「リスク評価結果報告」として取りまとめ、取締役会に報告しております。

また、管理部は当社のみならず必要に応じてグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部統制室に2名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においては内部監査人、マネージャー、スーパーバイザー等が現場の内部監査を実施しております。内部統制室は社長特命による監査の実施、主要事業会社の現場監査の監視及びグループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役監査は常勤監査役を中心に、親会社の専務取締役管理本部長として、企業経営の知識・経験を有し、また、弁護士としての専門的立場を有した社外監査役2名を含む監査役4名により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査するほか、取締役会へ出席し、経営の適法性・妥当性の監視を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。

監査役会は、監査方針・監査計画について会計監査人と定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行っております。さらには、当監査役会は、当決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項については、改善に向けて適宜助言を受けており、必要に応じて随時情報交換を行っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策としてUHY税理士法人とコンサルティング契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の数及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

森本宏一郎氏は弁護士であり、法令順守監視に適任と判断しております。また、富沢進氏は、親会社の専務取締役管理本部長を経験しており、経営全般の適切な監査ができると考えております。なお、両氏は一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない独立役員として選任しており、会社と会社の社外監査役との間に人的関係又は重要な取引関係、その他の利害関係はありませんが、監査役森本宏一郎氏は当社株式2千株を所有しております。

ロ．社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

八. 社外監査役による監督又は、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制室からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに内部監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取ることにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を施行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井愁星

指定有限責任社員 業務執行社員 溝 静太

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他補助者 4名

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,972	28,011	-	-	1,960	2
監査役 (社外監査役を除く)	3,852	3,600	-	-	252	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	3

(注) 1. 事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役4名(うち、社外監査役2名)であります。

2. 支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名在任しているためです。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、又累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

株主への安定的な利益還元を行う選択肢の一つとして、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 129,368千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ラックランド	56,000	84,168	事業推進目的
(株)魚喜	6,000	7,704	事業推進目的

(当事業年度)

非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ラックランド	56,000	106,568	事業推進目的
(株)魚喜	6,000	8,400	事業推進目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
(前事業年度及び当事業年度)
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,954	7,191,991
受取手形及び売掛金	1,060,297	264,799
テナント未収入金	1,719,165	1,438,810
商品及び製品	563,240	383,746
仕掛品	11,635	-
原材料及び貯蔵品	315,706	35,657
繰延税金資産	89,183	68,930
未収入金	184,637	194,789
その他	118,621	100,946
貸倒引当金	17,203	2,629
流動資産合計	10,961,240	9,677,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,412,880	3,271,482
減価償却累計額	2,434,506	1,819,086
建物及び構築物(純額)	1,688,373	1,452,395
機械装置及び運搬具	3,186,505	408,782
減価償却累計額	1,449,668	253,087
機械装置及び運搬具(純額)	415,837	155,695
土地	680,713	531,968
その他	3,168,348	1,701,468
減価償却累計額	1,216,280	1,224,222
その他(純額)	467,068	477,245
減損損失累計額	444,884	445,166
有形固定資産合計	2,807,107	2,172,138
無形固定資産		
のれん	7,274	-
その他	118,725	108,282
無形固定資産合計	126,000	108,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202,434	4,170,273
長期貸付金	12,479	7,079
繰延税金資産	92,236	48,803
退職給付に係る資産	318,111	315,989
敷金及び保証金	1,131,930	1,073,483
投資不動産	257,376	55,466
減価償却累計額	42,440	35,730
投資不動産(純額)	214,936	19,736
その他	105,599	70,635
貸倒引当金	21,788	21,988
投資その他の資産合計	2,055,940	3,214,012
固定資産合計	4,989,048	5,494,433
資産合計	15,950,289	15,171,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,312	1,716,726
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 256,300	2 101,735
未払金	543,951	373,319
未払法人税等	398,640	226,023
賞与引当金	75,791	66,824
その他	770,056	610,729
流動負債合計	5,047,053	3,095,359
固定負債		
長期借入金	2 371,055	2 269,320
役員退職慰労引当金	70,978	69,184
厚生年金基金解散損失引当金	32,860	-
退職給付に係る負債	262,124	207,438
資産除去債務	167,621	176,516
その他	66,672	43,871
固定負債合計	971,312	766,329
負債合計	6,018,365	3,861,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,391,999
利益剰余金	8,842,576	9,837,459
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	9,897,197	11,220,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,314	89,447
退職給付に係る調整累計額	13,588	258
その他の包括利益累計額合計	34,726	89,706
純資産合計	9,931,923	11,309,786
負債純資産合計	15,950,289	15,171,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	37,906,747	31,650,446
売上原価	24,327,108	18,955,628
売上総利益	13,579,639	12,694,818
販売費及び一般管理費	¹ 11,639,598	¹ 11,087,904
営業利益	1,940,041	1,606,913
営業外収益		
受取利息	3,182	2,133
受取配当金	1,887	1,400
家賃収入	45,030	29,431
協賛金収入	29,412	27,797
受取手数料	18,344	18,012
持分法による投資利益	7,291	235,984
その他	18,910	11,467
営業外収益合計	124,059	326,228
営業外費用		
支払利息	6,535	4,289
不動産賃貸原価	13,156	9,906
その他	1,899	1,612
営業外費用合計	21,591	15,808
経常利益	2,042,509	1,917,333
特別利益		
有形固定資産売却益	² 1,785	² 12
受取補償金	2,000	-
保険差益	105,369	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	62,703	25,882
特別利益合計	171,857	25,894
特別損失		
有形固定資産売却損	³ 8,507	-
有形固定資産除却損	⁴ 4,888	⁴ 9,334
減損損失	⁵ 139,337	⁵ 137,071
店舗閉鎖損失	42,843	6,095
固定資産圧縮損	90,694	-
持分変動損失	-	51,286
その他	5,275	630
特別損失合計	291,546	204,419
税金等調整前当期純利益	1,922,820	1,738,808
法人税、住民税及び事業税	743,373	564,442
法人税等調整額	57,604	15,893
法人税等合計	800,978	580,336
当期純利益	1,121,842	1,158,471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,842	1,158,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,121,842	1,158,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,136	19,820
退職給付に係る調整額	15,372	8,594
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,565
その他の包括利益合計	12,235	54,980
包括利益	1,134,078	1,213,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134,078	1,213,451

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	7,768,974	476,078	8,823,596
会計方針の変更による累積的影響額			115,347		115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,700	1,064,000	7,884,322	476,078	8,938,943
当期変動額					
剰余金の配当			163,588		163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,842		1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	958,254	-	958,254
当期末残高	466,700	1,064,000	8,842,576	476,078	9,897,197

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,451	28,961	22,490	8,846,086
会計方針の変更による累積的影響額				115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,451	28,961	22,490	8,961,433
当期変動額				
剰余金の配当				163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	15,372	12,235	12,235
当期変動額合計	3,136	15,372	12,235	970,489
当期末残高	48,314	13,588	34,726	9,931,923

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	8,842,576	476,078	9,897,197
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,700	1,064,000	8,842,576	476,078	9,897,197
当期変動額					
株式交換による増加		327,999			327,999
剰余金の配当			163,588		163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,471		1,158,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	327,999	994,883	-	1,322,882
当期末残高	466,700	1,391,999	9,837,459	476,078	11,220,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,314	13,588	34,726	9,931,923
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,314	13,588	34,726	9,931,923
当期変動額				
株式交換による増加				327,999
剰余金の配当				163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,158,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,132	13,847	54,980	54,980
当期変動額合計	41,132	13,847	54,980	1,377,862
当期末残高	89,447	258	89,706	11,309,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922,820	1,738,808
減価償却費	523,320	474,495
のれん償却額	7,274	7,274
持分法による投資損益(は益)	7,291	235,984
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,155	4,692
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,279	4,900
賞与引当金の増減額(は減少)	9,105	20,567
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,245	2,153
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	62,703	25,882
受取利息及び受取配当金	5,070	3,533
支払利息	6,535	4,289
有形固定資産売却損益(は益)	6,721	12
有形固定資産除却損	4,888	9,334
持分変動損益(は益)	-	51,286
減損損失	139,337	137,071
固定資産圧縮損	90,694	-
保険差益	105,369	-
受取補償金	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	280,043	426,579
たな卸資産の増減額(は増加)	366,465	698
仕入債務の増減額(は減少)	148,728	171,081
その他	56,781	137,233
小計	2,763,355	2,640,788
利息及び配当金の受取額	5,070	3,533
利息の支払額	6,575	4,313
保険金の受取額	156,112	-
補償金の受取額	2,000	-
法人税等の支払額	832,115	668,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,847	1,971,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,044,981	477,496
有形固定資産の売却による収入	41,047	66,336
無形固定資産の取得による支出	4,926	1,577
投資有価証券の取得による支出	4,249	848
長期貸付金の回収による収入	56,356	5,400
資産除去債務の履行による支出	27,140	15,820
敷金及び保証金の差入による支出	106,861	73,836
敷金及び保証金の回収による収入	101,445	117,511
投資不動産の売却による収入	-	186,449
その他	93,761	15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,070	209,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	261,923	256,300
配当金の支払額	162,358	163,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,281	519,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980,495	1,242,594
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,458	6,115,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	966,557
現金及び現金同等物の期末残高	6,115,954	6,391,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、下記のようになっております。

(株)オーエムツーミート

(株)焼肉の牛太

(株)オーエムツーダイニング

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)デリフレッシュフーズは、平成28年3月1日付の株式交換により株式会社フードリエの完全子会社となったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社3社について、持分法を適用しております。

(株)フードリエ

(株)エスオー

(株)アイオー

(株)フードリエは平成28年3月1日付の株式交換により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キラダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)オーエムツーミートの決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 八．長期前払費用
定額法
償却年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ．役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ニ．店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用により、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

前連結会計年度(平成28年1月31日)及び当連結会計年度(平成29年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	74,585千円	44,723千円
土地	418,285	277,597
投資不動産	140,487	-
計	633,358	322,320

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
長期借入金	100,355千円	22,895千円
(うち1年以内返済予定)	(77,460)	(22,895)

3. 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	12,385千円	-千円
機械装置及び運搬具	69,009	-
その他	9,298	-

4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	72,142千円	1,580,089千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当等	4,280,915千円	4,186,900千円
賞与引当金繰入額	74,738	72,344
テナント経費	1,861,706	1,911,545
地代家賃	1,269,224	1,166,625
退職給付費用	77,796	63,976
役員退職慰労引当金繰入額	5,662	4,694

2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	341千円	7千円
機械装置及び運搬具	184	-
その他	1,259	4
計	1,785	12

3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
土地	7,508千円	-千円
建物及び構築物	998	-
その他	0	-
計	8,507	-

4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	2,170千円	4,880千円
機械装置及び運搬具	1,437	1,337
その他	1,280	3,117
計	4,888	9,334

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 10件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	49,247
兵庫県 5件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	27,561
神奈川県 7件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	13,969
その他 21件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	48,559

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失139,337千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	111,337千円
機械装置	9,126
その他	18,874
計	139,337

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額は見積評価額によって、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 8件	店舗	建物附属設備、その他	52,589
埼玉県 4件	店舗、営業所	建物附属設備	8,703
兵庫県 3件	店舗	建物附属設備、その他	43,257
その他 9件	店舗	建物附属設備、機械装置	32,522

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失137,071千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	133,759千円
機械装置	117
その他	3,194
計	137,071

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,396千円	26,840千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,396	26,840
税効果額	5,260	7,019
その他有価証券評価差額金	3,136	19,820
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,797	1,502
組替調整額	16,860	14,911
税効果調整前	24,658	13,408
税効果額	9,285	4,814
退職給付に係る調整額	15,372	8,594
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	26,565
その他包括利益合計	12,235	54,980

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	利益剰余金	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	利益剰余金	24	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	6,915,954千円	7,191,991千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	6,115,954	6,391,991

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、店舗出店等設備資金として長期借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、テナント未収入金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に持分法適用関連会社の株式及び業務上に関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼ1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備資金に係る資金調達であり、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	6,915,954	6,915,954	-
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,060,297		
貸 倒 引 当 金 (*1)	2,338		
	1,057,958	1,057,958	-
(3) テ ナ ン ト 未 収 入 金	1,719,165		
貸 倒 引 当 金 (*1)	14,647		
	1,704,518	1,704,518	-
(4) 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	129,292	129,292	-
(5) 長 期 貸 付 金 (*2)	17,879	17,879	-
(6) 敷 金 及 び 保 証 金 (*3)	469,249	469,173	75
資 産 計	10,294,852	10,294,777	75
(1) 買 掛 金	2,352,312	2,352,312	-
(2) 短 期 借 入 金	650,000	650,000	-
(3) 未 払 法 人 税 等	398,640	398,640	-
(4) 長 期 借 入 金 (*4)	627,355	627,869	514
負 債 計	4,028,308	4,028,823	514

(*1)受取手形及び売掛金、テナント未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)敷金及び保証金には、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(*4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,191,991	7,191,991	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	264,799 1,045		
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	263,753 194,789 11	263,753	-
(4) テナント未収入金 貸倒引当金(*1)	194,778 1,438,810 705	194,778	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,438,104 119,184	1,438,104 119,184	-
(6) 長期貸付金(*2)	12,479	12,479	-
(7) 敷金及び保証金(*3)	494,750	494,750	-
資産計	9,715,042	9,715,042	-
(1) 買掛金	1,716,726	1,716,726	-
(2) 未払金	373,319	373,319	-
(3) 未払法人税等	226,023	226,023	-
(4) 長期借入金(*4)	371,055	371,230	175
負債計	2,687,125	2,687,300	175

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、テナント未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)敷金及び保証金には、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(*4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)テナント未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6)長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息を加え、期末日において適用される貸付金により割り引いた現在価値によっております。

(7)敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(*1)		
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式	72,142	1,580,089
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000
敷金及び保証金(*2)	662,681	578,733

(*1) 関連会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(7) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,915,954	-	-
受取手形及び売掛金	1,060,297	-	-
テナント未収入金	1,719,165	-	-
長期貸付金	5,400	12,479	-
敷金及び保証金	146,119	179,412	143,717
合計	9,846,937	191,891	143,717

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	7,191,991	-	-
受取手形及び売掛金	264,799	-	-
未収入金	194,789	-	-
テナント未収入金	1,438,810	-	-
長期貸付金	5,400	7,079	-
敷金及び保証金	96,734	194,098	203,917
合計	9,192,524	201,178	203,917

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	256,300	101,735	78,840	61,840	42,840	85,800
合計	906,300	101,735	78,840	61,840	42,840	85,800

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	101,735	78,840	61,840	42,840	42,840	42,960

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,190	23,823	74,366
	小計	98,190	23,823	74,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,102	34,075	2,972
	小計	31,102	34,075	2,972
合計		129,292	57,898	71,393

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,184	20,950	98,324
	小計	119,184	20,950	98,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		119,184	20,950	98,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱オーエムツーミートは確定給付企業年金制度を、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、㈱デリフレッシュフーズが加入していましたが、当連結会計年度において株式交換により連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付債務の期首残高	591,567 千円	448,703 千円
会計方針の変更による累積的影響額	178,468	-
会計方針の変更を反映した期首残高	413,099	448,703
勤務費用	46,863	49,632
利息費用	1,921	2,107
数理計算上の差異の発生額	2,362	4,530
退職給付の支払額	10,819	23,891
退職給付債務の期末残高	448,703	481,081

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
年金資産の期首残高	513,107 千円	592,611 千円
期待運用収益	5,131	5,926
数理計算上の差異の発生額	5,435	3,028
事業主からの拠出額	73,113	30,004
退職給付の支払額	4,176	12,365
年金資産の期末残高	592,611	619,205

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	274,500 千円	303,215 千円
年金資産	592,611	619,205
	318,111	315,989
非積立型制度の退職給付債務	174,202	177,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,908	138,123
退職給付に係る負債	174,202	177,866
退職給付に係る資産	318,111	315,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,908	138,123

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
勤務費用	46,863 千円	49,632 千円
利息費用	1,921	2,107
期待運用収益	5,131	5,926
数理計算上の差異の費用処理額	16,860	14,911
確定給付制度に係る退職給付費用	60,514	60,725

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
数理計算上の差異	24,658 千円	13,408 千円
合計	24,658	13,408

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
未認識数理計算上の差異	21,018 千円	7,609 千円
合計	21,018	7,609

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
一般勘定	100 %	100 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
割引率	0.5 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.0 %	1.0 %

退職給付債務の計算に予定昇給率は使用しておりません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86,897 千円	87,922 千円
退職給付費用	19,368	4,011
退職給付の支払額	7,018	7,530
制度への拠出額	11,324	971
連結除外による減少額	-	53,860
退職給付に係る負債の期末残高	87,922	29,571

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	176,103 千円	- 千円
年金資産	122,037	-
	54,065	-
非積立型制度の退職給付債務	33,856	29,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,922	29,571
退職給付に係る負債	87,922	29,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,922	29,571

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,368 千円 当連結会計年度 4,011 千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度34,271千円、当連結会計年度2,675千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	28,659,898 千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	46,308,718	-
差引額	17,648,819	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.19% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,367,798千円、当連結会計年度 - 千円)及び当年度剰余金(不足金)(前連結会計年度281,021千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

なお、当連結会計年度につきましては、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり当該制度に加入していた子会社を連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,098千円	23,039千円
退職給付に係る負債	89,544	70,531
役員退職慰労引当金	24,063	22,672
厚生年金基金解散損失引当金	10,350	-
減損損失	79,663	63,475
資産除去債務	65,733	69,018
未払事業税	30,410	20,826
その他	43,181	31,344
繰延税金資産の小計	369,046	300,907
評価性引当額	27,844	24,493
繰延税金資産合計	341,202	276,414
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,078	30,098
退職給付に係る資産	112,516	109,232
その他	24,186	19,349
繰延税金負債合計	159,781	158,680
繰延税金資産の純額	181,420	117,734

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,183千円	68,930千円
固定資産 - 繰延税金資産	92,236	48,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	負担率との間の差異が法
関連会社持分法損益	0.1	定実効税率の100分の5
住民税均等割	3.8	以下であるため注記を省
その他	2.2	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社デリフレッシュフーズ

事業の内容 食肉等の製造・加工業

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社で食肉加工品製造販売を主な事業とする株式会社デリフレッシュフーズを、大阿蘇ハム株式会社と共に、同一事業を行う株式会社フードリエの完全子会社とすることで、事業運営の効率化、販売及び開発体制の強化、さらに原料調達・システムの共有などを行うことができ、当社にとっても、さらなる大きな企業グループとなる株式会社フードリエが当社の持分法適用関連会社となり、かつ今後成長を期待できることは、当社の連結上の業績向上に寄与するものとして株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社デリフレッシュフーズの普通株式	400千円
取得原価		400千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社デリフレッシュフーズの普通株式1株：株式会社フードリエ44.16株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社デリフレッシュフーズはUHY FAS Ltdを、株式会社フードリエは株式会社のでみ合同会計社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。修正簿価純資産額法を用いて算定された結果をもとに両社協議した結果、上記株式交換比率が妥当であるものと判断に至りました。

(3) 交付株式数

17,664,000(株)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に食肉等の小売業及び外食業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から0～15年と見積り、割引率は0.0%から2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	171,637千円	194,351千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55,736	49,958
時の経過による調整額	2,846	2,615
資産除去債務の履行による減少額	35,869	31,629
連結除外による減少額	-	5,500
期末残高	194,351	209,795

二 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域においてFC店舗等に対して店舗設備等(土地を含む)を賃貸しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,695千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,286千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	414,515	365,108
期中増減額	49,406	265,039
期末残高	365,108	100,069
期末時価	413,748	111,194

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗設備の取得(17,944千円)であり、主な減少額はFC店舗の賃貸用土地建物等の売却(50,278千円)及び減価償却費(17,072千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は店舗設備の取得(8,102千円)であり、主な減少額は土地及び投資不動産の売却(252,272千円)、減価償却費(18,882千円)であります。
3. 期末の時価は、土地については「固定資産税評価額」に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,961,414	6,404,456	8,540,876	37,906,747	-	37,906,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,886	422,411	57,258	519,556	(519,556)	-
計	23,001,300	6,826,868	8,598,135	38,426,304	(519,556)	37,906,747
セグメント利益	1,499,521	226,835	527,176	2,253,533	(313,492)	1,940,041
セグメント資産	8,605,222	2,747,046	4,357,934	15,710,230	240,085	15,950,289
セグメント負債	2,599,230	1,778,542	1,749,179	6,126,952	(108,586)	6,018,365
その他の項目						
減価償却費	228,991	78,738	215,590	523,320	-	523,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,010	169,533	581,570	1,018,114	-	1,018,114

(注) 1. セグメント利益の調整額 313,492千円は、セグメント間取引消去 32,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額240,085千円には、セグメント間取引消去 2,621,173千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,861,259千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額 108,586千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,275,652	485,081	7,889,712	31,650,446	-	31,650,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,728	29,531	55,341	125,601	(125,601)	-
計	23,316,380	514,613	7,945,054	31,776,048	(125,601)	31,650,446
セグメント利益	1,398,405	10,290	494,781	1,903,477	(296,564)	1,606,913
セグメント資産	8,676,842	-	4,266,391	12,943,233	2,228,241	15,171,475
セグメント負債	2,469,853	-	1,398,526	3,868,379	(6,690)	3,861,689
その他の項目						
減価償却費	230,260	7,792	236,443	474,495	-	474,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,586	5,500	119,542	507,629	-	507,629

(注) 1. セグメント利益の調整額 296,564千円は、セグメント間取引消去 35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,228,241千円には、セグメント間取引消去 2,519,190千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,747,432千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び持分法適用会社に対する投資額等でありま

す。
セグメント負債の調整額 6,690千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 当連結会計年度において、当社の子会社である(株)デリフレッシュフーズは、(株)フードリエとの間で、株式交換を実施したことにより、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食肉等の製造・加工業」においてセグメント資産が2,747,046千円、セグメント負債が1,778,542千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ81,082千円、58,255千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において139,337千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ50,959千円、5,500千円、80,612千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において137,071千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	7,274	-	-	7,274
当期末残高	-	-	7,274	-	-	7,274

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	7,274	-	-	7,274
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県 西宮市	4,298,354	食肉等の製 造・卸売業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・ 仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上	8,903,341 873,594	買掛金 売掛金	889,963 279,310

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県 西宮市	4,298,354	食肉等の製 造・卸売業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・ 仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上	9,027,270 314,015	買掛金 売掛金	787,015 35,224

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社等	(株)エスオー	東京都江東区	10,000	食肉等の小売業(小売業店舗運営管理業務)	(所有)直接 50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任2名	レジ業務委託料ほか	-	テナント未収入金	139,878
								-	敷金及び保証金	64,844
							191,550	テナント未払金	16,821	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社含む)	(株)ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50,000	飲食店経営	-	商品の販売 店舗運営委託 店舗の賃貸	商品の販売 店舗運営委託	212,978 14,933	売掛金 未払金	27,277 -
	(株)芙蓉有馬御苑	神戸市北区	10,000	旅館業	-	商品の販売	商品の販売	26,059	売掛金	3,268
	(株)牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20,000	食肉販売	-	商品の仕入 商品の販売	商品の仕入 商品の販売	33,625 268,864	買掛金 売掛金	719 33,899
	(株)サンエム	兵庫県姫路市	10,000	食肉等の卸売業	-	商品の仕入 商品の売上	商品の仕入 商品の売上	345,454 39,442	買掛金 売掛金	32,825 3,460

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 親会社役員村上真之助が、(株)ダンシンダイナーの議決権の90.0%、(株)芙蓉有馬御苑の議決権の100%を直接保有しており、(株)牛肉商但馬屋及び(株)サンエムについては、本人が議決権の100%を間接保有する会社であります。

(2) 商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社含 む)	㈱ダンシンダイ ナー	大阪市 淀川区	50,000	飲食店経営	-	商品の販売	商品の販売	351,969	売掛金	58,835
	㈱芙蓉有馬御苑	神戸市 北区	10,000	旅館業	-	商品の販売	商品の販売	28,185	売掛金	3,466
	㈱サンエム	兵庫県 姫路市	10,000	食肉等の卸 売業	-	商品の仕入 商品の販売	商品の仕入 商品の販売	320,598 34,947	買掛金 売掛金	35,443 3,671
	㈱牛肉商但馬屋	兵庫県 姫路市	20,000	食肉販売	-	商品の販売	商品の販売	199,460	売掛金	6,858
	㈱ハイヴィレッ ジ	大阪市 淀川区	3,000	飲食店経営	-	商品の販売 店舗の賃貸	商品の販売 賃貸収入	20,309 10,627	売掛金 未収入金	3,372 -
	㈱56フーズコー ポレーション	福岡市 博多区	1,000	飲食店経営	-	商品の販売	商品の販売	18,228	売掛金	778
	㈱朝日屋	三重県 津市	18,000	食肉販売	-	商品の販売	商品の販売	21,219	売掛金	1,815
	㈱萬蔵	京都市 北区	10,000	飲食店経営	-	商品の販売	商品の販売 不動産売却	74,828 159,362	売掛金 未収入金	7,366 -
	フジモト殖産㈱	兵庫県 西宮市	5,000	不動産取引	-	不動産売却	不動産売却	92,909	未収入金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 親会社役員村上真之助が、㈱芙蓉有馬御苑、㈱萬蔵の議決権の100%を直接保有しており、㈱ダンシンダイナー、㈱サンエム、㈱牛肉商但馬屋、㈱ハイヴィレッジ、㈱56フーズコーポレーション、㈱朝日屋、フジモト殖産㈱については、本人が議決権の100%を間接保有する会社であります。
- (2) 商品の仕入、販売については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 店舗の賃貸については、一般的な取引条件を勘案し、交渉の上、賃借料金を決定しております。
- (4) 不動産の売却については、基準地価をもとに土地の条件等を勘案して交渉により決定しております。
- (5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エスフーズ株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、株式交換により重要な関連会社となった株式会社フードリエを含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	11,757,097
固定資産合計	-	8,999,114
流動負債合計	-	11,391,285
固定負債合計	-	1,650,769
純資産合計	-	7,714,157
売上高	-	29,532,084
税引前当期純利益金額	-	1,015,932
当期純利益金額	-	813,170

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		
1株当たり純資産額	1,457円	11銭	1株当たり純資産額	1,659円	26銭
1株当たり当期純利益金額	164円	59銭	1株当たり当期純利益金額	169円	96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,121,842	1,158,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,121,842	1,158,471
期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	-	0.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	256,300	101,735	0.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,055	269,320	0.72	平成30年 ~平成34年
合計	1,277,355	371,055	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	78,840	61,840	42,840	42,840

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	189,981	52,573	37,129	205,425
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	4,370	-	-	4,370
合計	194,351	52,573	37,129	209,795

(注) 当期増加額には、時の経過による調整額2,615千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,097,957	15,607,896	23,284,995	31,650,446
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	528,050	878,494	1,254,821	1,738,808
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	324,074	571,102	823,199	1,158,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.54	83.79	120.77	169.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.54	36.24	36.99	49.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,387	3,050,974
原材料及び貯蔵品	1,775	132
前払費用	2,217	2,299
関係会社短期貸付金	165,000	-
繰延税金資産	5,394	4,787
未収入金	163,853	161,346
その他	2,332	1,576
流動資産合計	2,909,961	3,121,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,808	67,990
構築物	3,991	3,986
機械及び装置	12	-
車両運搬具	2,633	1,756
工具、器具及び備品	13,064	8,992
土地	52,333	52,333
減損損失累計額	59,036	56,928
有形固定資産合計	83,807	78,131
無形固定資産		
借地権	3,270	3,270
ソフトウェア	2,902	1,987
電話加入権	323	323
無形固定資産合計	6,496	5,580
投資その他の資産		
投資有価証券	92,872	115,968
関係会社株式	4,445,346	4,445,346
敷金及び保証金	14,440	14,440
出資金	510	510
繰延税金資産	1,485	-
前払年金費用	4,969	4,290
その他	7,446	7,567
貸倒引当金	3,105	3,305
投資その他の資産合計	4,563,965	4,584,817
固定資産合計	4,654,269	4,668,529
資産合計	7,564,231	7,789,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	14,298	14,707
未払費用	4,820	4,210
未払法人税等	45,149	37,033
預り金	2,144	722
賞与引当金	942	1,170
その他	16,977	11,909
流動負債合計	176,107	59,753
固定負債		
退職給付引当金	3,340	2,812
役員退職慰労引当金	29,423	31,636
繰延税金負債	-	5,588
資産除去債務	4,370	4,370
固定負債合計	37,134	44,408
負債合計	213,241	104,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金	2,168,456	2,485,662
利益剰余金合計	5,780,276	6,097,482
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	7,300,775	7,617,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,214	67,503
評価・換算差額等合計	50,214	67,503
純資産合計	7,350,990	7,685,485
負債純資産合計	7,564,231	7,789,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	1 788,773	1 850,645
売上原価	1 7,854	1 9,733
売上総利益	780,919	840,912
販売費及び一般管理費	1, 2 280,554	1, 2 261,509
営業利益	500,364	579,402
営業外収益		
受取利息	1 2,019	1 1,077
受取配当金	6,616	2,974
家賃収入	5,638	5,494
受取手数料	1 291	1 928
その他	1,222	109
営業外収益合計	15,789	10,584
営業外費用		
支払利息	1,492	566
その他	1,281	1,035
営業外費用合計	2,774	1,601
経常利益	513,380	588,385
特別損失		
有形固定資産除却損	5,304	44
特別損失合計	5,304	44
税引前当期純利益	508,075	588,341
法人税、住民税及び事業税	116,884	105,671
法人税等調整額	17,612	1,875
法人税等合計	134,496	107,546
当期純利益	373,578	480,794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	1,957,225	5,569,045
会計方針の変更による 累積的影響額							1,240	1,240
会計方針の変更を反映し た当期首残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	1,958,466	5,570,286
当期変動額								
剰余金の配当							163,588	163,588
当期純利益							373,578	373,578
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	209,990	209,990
当期末残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	2,168,456	5,780,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	476,078	7,089,544	46,319	46,319	7,135,863
会計方針の変更による 累積的影響額		1,240			1,240
会計方針の変更を反映し た当期首残高	476,078	7,090,785	46,319	46,319	7,137,104
当期変動額					
剰余金の配当		163,588			163,588
当期純利益		373,578			373,578
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,895	3,895	3,895
当期変動額合計	-	209,990	3,895	3,895	213,885
当期末残高	476,078	7,300,775	50,214	50,214	7,350,990

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	2,168,456	5,780,276
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	2,168,456	5,780,276
当期変動額								
剰余金の配当							163,588	163,588
当期純利益							480,794	480,794
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	317,206	317,206
当期末残高	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	2,485,662	6,097,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	476,078	7,300,775	50,214	50,214	7,350,990
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	476,078	7,300,775	50,214	50,214	7,350,990
当期変動額					
剰余金の配当		163,588			163,588
当期純利益		480,794			480,794
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,289	17,289	17,289
当期変動額合計	-	317,206	17,289	17,289	334,495
当期末残高	476,078	7,617,981	67,503	67,503	7,685,485

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当事業年度から適用し、平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	128,281千円	61,229千円
短期金銭債務	55	225

2. 保証債務

子会社の(株)焼肉の牛太と(株)オーエムツーダイニングの一部の店舗において、賃貸借契約に対する連帯保証をしております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	776,473千円	845,459千円
仕入高	8,244	5,974
販管費及び一般管理費	612	794
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	2,074	2,258

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
役員報酬	36,411千円	38,211千円
給与手当等	77,998	64,212
賞与引当金繰入額	942	1,170
退職給付費用	670	736
役員退職慰労引当金繰入額	2,212	2,212
減価償却費	12,849	8,476
支払手数料	64,926	65,352

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,432,346千円、関連会社株式13,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,432,346千円、関連会社株式13,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	311千円	361千円
退職給付引当金	1,078	860
役員退職慰労引当金	9,503	9,680
減損損失	9,268	8,186
子会社株式評価損	1,615	1,530
未払事業税	4,916	4,368
その他	5,807	5,341
繰延税金資産の小計	32,502	30,328
繰延税金資産合計	32,502	30,328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,957	29,764
その他	1,664	1,366
繰延税金負債合計	25,622	31,130
繰延税金資産の純額	6,880	801

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,394千円	4,787千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,485	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	5,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	13.4
住民税均等割	0.2	0.2
その他	3.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	18.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	期末減損損失累計額	当期償却額	差引期末帳簿額
有形固定資産	建物	267,107	-	483	266,624	198,634	52,969	2,779	15,021
	構築物	45,193	-	-	45,193	41,206	3,959	4	27
	機械装置	640	-	640	-	-	-	6	-
	車両運搬具	4,899	-	-	4,899	3,143	-	876	1,756
	工具器具備品	87,971	2,131	6,076	84,026	75,033	-	4,096	8,992
	土地	52,333	-	-	52,333	-	-	-	52,333
	計	458,145	2,131	7,200	453,077	318,017	56,928	7,763	78,131
無形固定資産	借地権	3,270	-	-	3,270	-	-	-	3,270
	ソフトウェア	27,670	632	-	28,302	26,315	-	1,548	1,987
	電話加入権	323	-	-	323	-	-	-	323
	計	31,263	632	-	31,896	26,315	-	1,548	5,580

(注) 1. 建物の減少は、除却によるものであります。

2. 機械装置の減少は、除却によるものであります。

3. 工具器具備品の主な増加は、電活設備一式取得1,530千円、減少は除却によるものであります。

4. ソフトウェアの増加は、流通BMSソフト取得によるものであります。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,105	200	-	3,305
賞与引当金	942	1,170	942	1,170
役員退職慰労引当金	29,423	2,212	-	31,636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.om2.co.jp
株主に対する特典	毎年1月31日、7月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上保有の株主に対して、当社オリジナルギフト商品を30%の割引価格で販売をいたします。 これに加え毎年7月31日の最終の株主名簿に記録されている下記保有株主に対して、当社取扱商品をお届けします。 500株以上 時価3,000円相当の商品もしくはアウトバックステークハウス食事券 1,000株以上 時価5,000円相当の商品もしくはアウトバックステークハウス食事券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)平成28年4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月13日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月14日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)平成28年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエムツーネットワークの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーエムツーネットワークが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。